

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

テンセント、時価総額がアジア最大に WeChatユーザー8億人を基盤に積極投資

■ テンセント、時価総額がアジア最大に

中国のネットサービス大手、騰訊控股(テンセント)の時価総額が6日に2兆香港ドル(約26兆6千億円)まで増え、携帯大手の中国移动を上回り、アジア最大になった。中国市場は「脱重厚長大」を先取りする企業を積極的に評価している。

テンセントは、LINEのような交流サイト(SNS)を手がける中国有数のネット企業で、対話アプリ「微信(ウィーチャット)」の利用者は6月末時点で8億人を超える。圧倒的な規模を誇る顧客基盤をいかして、有料ゲームや広告などを通じて収入を得ており、2016年4~6月期の売上高は前年同期比52%増の356億元(約5500億円)、純利益は47%増の107億元だった。

決済サービスの利用増に加え、8月にはネット通販2位の京東集団(JDドットコム)の筆頭株主に浮上した。テンセントは収益拡大の布石を着々と打っていることも投資家の評価につながっている。

アジアではかつて中国石油天然気(ペトロチャイナ)や中国工商銀行などが時価総額の上位を占めていたが、資源価格の下落や不良債権処理への懸念などから株価が伸び悩むなか、テンセントなどのネット企業が時価総額を大きく伸ばし世代交代を実現している。

■ 鴻海、「滴滴出行」の親会社に出資

鴻海精密工業(ホンハイ)は8日夜、中国の配車アプリ最大手、滴滴出行の親会社に出資したと発表、1億1986万ドル(約120億円)で0.35%の株式を取得した。傘下の投資会社を通じ、滴滴の親会社である小桔快智の株式を取得した。鴻海は米アップルのスマートフォン(スマホ)の失速などでEMS(電子機器の受託製造サービス)事業の成長力に陰りが出ている。

最近ではシャープの買収など新たな成長モデル作りに向けた投資を活発化。今回の出資はすべてのモノがネットにつながる「IoT」(インターネット・オブ・シングス)に関連した戦略の一環とみられる。小桔快智に対してはこれまでに、中国のインターネット通販最大手のアリババや米アップルも出資している。

■ 中国の華為、「アップル超え」に自信

中国通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)はスマートフォン(スマホ)の出荷台数で「2018年にも世界2位のブランドになる」との見通しを示した。

同社のスマホ出荷は世界市場の成長が鈍化するなかでも勢いを保ち、15年は世界3位となっている。

これに続き、同社はスマホ出荷台数2位の米アップルを超えることにも自信を示している。

スマホなどの携帯端末を担当する余承東取締役が、このほどドイツで開かれた家電見本市で「アップルは減速を続けており、華為は18年にも世界2位になりそうだ」と語っている。

米調査会社IDCによると、15年に華為のスマホ出荷台数は1億台を超えたが、2億台を上回ったアップルの半分以下だった。もともと、華為は前年比44%増となり、アップルの2倍以上の伸び率を示している。

アップルは15年秋に発売した新製品での失速が鮮明になっており、華為は射程圏内にとらえたとみている。華為はもともと基地局など通信会社向け設備の世界大手だが、スマホでは通信技術の蓄積を生かし、低価格帯から高価格帯まで幅広い製品を供給することで中国など新興国を中心にシェアを伸ばした。

■ 中国、就労許可制度の試行スタート

国家外国專家局はこのほど、國務院行政審査改革弁公室(審改弁)の決定に基づき、外国人が中国で就労する際の許可制度の試行を、近いうちにスタートすることを明らかにした。

「外国人入国就業許可」および「外国人専門家就労許可」は、「外国人在中就労許可」に一本化され、国家外国專家局が具体的な実施業務を担当する。

この業務は、職能の重複・分散や過剰管理など、外国人在中就労管理体制に存在している問題をさらに一歩進んで解決する目的で進められる。実施業務を推進するため、国家外国專家局は、2016年10月から2017年3月まで試行を展開、2017年4月1日以降は、全国統一の外国人在中就労許可制度が実施される。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ フィンテック投資急増、世界 2.4 兆円

金融と情報技術を組み合わせたフィンテック事業を手掛ける企業への投資が急増、2016年は世界で240億ドル(2.4兆円強)と過去最高を更新する見通しだ。日本でも関連する金融商品が相次いで立ち上がり、三井住友アセットマネジメントが新たに設定する投資信託は当初の運用規模が700億円超と今年最大になる。個人も含めた投資マネーの流入で、金融業の技術革新が一段と加速する可能性が出てきた。

米国が先行するフィンテック

フィンテックはファイナンスとテクノロジーを組み合わせた新語。最新の情報技術を活用し、決済や運用などの金融事業の利便性や効率性を高める事業だ。データ処理などテクノロジーの進歩を受け、米国を中心にフィンテック事業に挑むベンチャー企業が相次いで登場、投資額も急拡大している。

世界の投資額は14年に100億ドル程度だったが、15年に197億ドルと倍増、16年にはさらに2割増え、20年には約461億ドルまで膨らむと予想されている。地域別では米国が先行しており、15年には投資額の6割強を集めた。業態別では個人向けの決済やオンラインの融資事業が目立つという。

日本のフィンテック投資

海外勢を追いかける形で日本でも投資が盛り上がり始めている。三井住友アセットが9日に設定する投信、「グローバルAIファンド」はすでに700億円超の資金を集めた。今年、新規設定された投信では最大規模でのスタートとなる。同投信は世界の人工知能(AI)関連企業を投資対象とし、フィンテック企業にも資金を振り向ける。

楽天は昨年11月、フィンテック関連企業に投資する1億ドル規模のファンドを設立した。北米や欧州を中心に、決済や送金事業を手掛けるベンチャー企業を開拓する。またベンチャー企業との協業を目指す企業の仲介も担うという。

金融機関による出資案件も増えている。みずほ証券はアジアのフィンテック企業を発掘するシンガポールのファンドに最大20億円投資する計画。

SBIホールディングスの「FinTechファンド」は300億円を集め、すでに約60億円の投資実績がある。

三菱東京UFJ銀行は仮想通貨取引所を運営する米コインベースに出資している。

■ 中国娯楽産業、日本の著作権爆買い

中国の映画・テレビドラマなどの娯楽市場は急速に拡大しているが、この巨大な需要を満たす原作が大きく不足している。中国企業にとって、漫画の多くの原作を持つ日本は「宝の山」のようなものだという。

手塚プロダクションは「経済発展と富裕層の拡大に伴い、社会と人間の間の部分を深く掘り下げた娯楽性の高い作品が歓迎される」と予想している。

手塚プロダクション著作権事業局長の清水義裕氏は「中国の市場規模は日本をはるかに上回り、成長率も高い。中国企業はいくらでも予算の都合が付き、心配する必要がない。中国の不動産市場が低迷し、人件費の高騰により製造業の成長の原動力が失われ、経済が頭打ちしていると多くの人が言っている。しかし娯楽産業を見ると、中国企業は驚異的な勢いで発展している」と述べた。

中国企業は数年前より、漫画の著作権使用を目的に、何度も訪日しているが、手塚プロダクションだけでも、2015年に中国の関係者約30人と商談したという。また中国企業は原作の多くの著作権を持つ出版社などを何度も訪問しており、中国企業による日本のIP(知的財産権)の「爆買いブーム」が巻き起こっている。日本のアニメ制作会社は近年、海外での売上が低迷しており、日本で人気のある作品も、海外で市場を切り開けずにいる。

■ アリババ集団、実店舗「KFC」に出資

中国浙江省杭州に本社を置く中国電子商取引最大手のアリババ集団が中国の「ケンタッキー・フライド・チキン(KFC)」や「ピザハット」の取り込みに動いている。見えてくるのは、自社のオンライン決済サービスを実店舗にも広げる野望だという。

KFCなどを運営する米外食大手ヤム・ブランズが10月31日付で分社する中国事業にアリババ傘下の金融会社アント・フィナンシャルと中国の投資会社プリマベラ・キャピタルの2社が出資すると発表した。

ヤムは昨年10月に不振の中国事業を分離する方針を決定。「ヤム・チャイナ」として分社し、11月1日付でニューヨーク証券取引所に上場させる計画だ。

中国国内で1000以上の都市で7200超の店舗を展開するヤム・チャイナの企業価値は100億ドル(約1兆円)程度とみられ、ヤムは中国資本を受け入れて事業を強化する狙いがあるという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研認定講師: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431